子育てに安心と希望を強く持てる社会を築く

公明党東京都本部代表　高木陽介衆議院議員に聞く

自公連立政権の一翼を担う公明党は、全国の地方議員と国会議員が連携して多くの政策を実現してきた。今春の統一地方選挙を前に、小紙では公明党東京都本部代表の高木陽介衆議院議員にインタビュー。同本部の抱負と今春の統一地方選挙への意気込み、公明党が力を入れている政策とその成果、物価高騰等で苦しむ国民を支援する経済対策などを伺った。

公明党の基盤は地方議員

現場の声受けて自公連立政権で政策実現

―公明党東京都本部の本年の抱負は？

高木陽介衆議院議員・公明党東京都本部代表　コロナ禍からの回復の兆しが見えてくる中、子育てに安心と希望を強く持てる社会を築きたいと決意しています。

―今春の統一地方選挙への意気込みは？

高木議員　公明党の基盤は地方議員です。ネットワークを生かして小さな声を受け止め、政策として実現できるのは、地方議員の厚みがあるからです。

地方議員が現場の声を受けて、自公連立政権の下で合意をつくり、政策として実現する。また、国の政策を地方の隅々まで浸透させていくことが公明党の強みです。

そうしたネットワークの基盤を整えるのが統一地方選です。

統一地方選を勝ち抜き、子育てを応援して日本を支えていく流れをしっかり築いていきます。

【高木陽介衆議院議員】

「子育て応援トータルプラン」発表

手厚い支援策を本格的に進める

―特に力を入れている政策と成果は？

高木議員　コロナ禍で出生数が過去最少となるなど、少子化は待ったなしの課題です。公明党は昨年11月、結婚・妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまでを切れ目なく支援する「子育て応援トータルプラン」を発表しました。

同プランを先行実施する形で、妊娠期からの伴走型相談、妊娠・出産時の10万円相当の支援、出産育児一時金の50万円への増額などの実施が決まりました。育児の悩みや経済的不安に寄り添い、手厚い支援策を本格的に進めていきます。

特に東京都では、公明党が訴えてきた第2子以降の保育料が所得制限なしで完全無償化される見通しとなりました。

エネルギー政策について、公明党として、原発に依存しない社会をめざすことは変わりません。

短期の問題は、ウクライナ問題でエネルギー価格が高騰しました。その結果、光熱費や燃油費の負担軽減策が求められており、公明党は政府に対し支援策を粘り強く訴えた結果、電気・ガス料金、ガソリンなど燃油補助金の支援を実施することになりました。

こうした支援策により、標準的な家庭では、電気料金が月2800円相当、都市ガス料金が月900円相当引き下げられます。いずれも1月の使用分、2月の支払いから適用されます。昨年から実施しているガソリンなどの燃油高対策を加えると、負担軽減額は月5000円相当となり、9月までの9カ月間で計4万5000円相当となります。

長期では2050年に脱炭素をめざしますが、例えば太陽光などの再生可能エネルギーだけではかなり不安定です。安定供給が50年段階で完璧にできるとは言えません。政府が原発の建て替えなどを行動計画案で示したことについては、一つの選択肢として考えていくという判断だと思います。

あらゆる手段で賃上げ促進!!

DX、GX、スタートアップ支援も

日本の活力を引き出し、地方に流れ導く

―経済対策は？

高木議員　生活を守り、経済を再生する一番のポイントは賃上げです。公明党は中小企業の味方として、まずは資金繰り支援で経営を立て直し、大胆な賃上げに取り組む事業者への補助金を実現します。

1月10日からスタートした「コロナ借換保証」は、民間金融機関による実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済開始が、今年7月から本格化するため、ゼロゼロ融資から返済期間がより長い融資に借り換えるのを政府が実質保証し、企業の負担を軽くする制度です。

また、賃上げと設備投資を行う中小企業を支える「業務改善助成金（通常コース）」の助成上限額などを拡充し、新分野展開などを後押しする「事業再構築補助金」や、革新的な製品・サービスの開発を支援する「ものづくり補助金」といった各種補助金についても、企業が一定の賃上げに取り組むと補助率・補助上限額が引き上げられるようにしました。

このように、あらゆる手段を使って賃上げを促進していきます。

さらに、中小企業の課題である価格転嫁を促し、下請け企業との取引を適正化します。税制や予算を使い、賃上げに取り組む企業を応援して参ります。

また、男女の賃金格差の是正や同一労働同一賃金、最低賃金の引き上げなどを実現していきます。

日本経済の再生に向けては、デジタル化を促すDX（デジタルトランスフォーメーション）と脱炭素社会に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）、スタートアップ（新興企業）支援などを通して日本の活力を引き出し、地方にその流れを導いていきます。

ウィズコロナ下で社会経済活動を活発に

―コロナ対策は？

高木議員　新型コロナウイルス対策も徹底した上で、ウィズコロナ下で社会経済活動を活発にしていく流れを確立していきます。ワクチン接種などにより重症化率、死亡率が低下し、国産の飲み薬も承認されました。

現在、感染症法上の分類を「2類相当」から「5類」へ引き下げる議論が行われています。5類になれば、一般の医療機関でもコロナ患者の治療や入院ができ、医療逼迫に対する大きなメリットがあります。

一方で、ワクチン接種や治療に対する費用に自己負担が生じます。こうした費用について、当面の間、公費で負担し、国民が安心してコロナ禍を乗り越えられる対策を講じたいと考えています。

防衛費増額を巡る増税

経済状況を見極めながら

―防衛費については？

高木議員　昨年末、安全保障に関する三つの文書が改定され、「反撃能力」の保持が明確にされました。

近年、安保環境は厳しくなっています。北朝鮮の弾道ミサイルに対し、これまでの迎撃体制だけでは守り切れないのではないかという国民の不安に応えることは重要です。

抑止力の一部として反撃能力を保有し、日米同盟の下で全体として抑止力、対処力を強化するという結論になりました。

反撃能力の保有について公明党は一貫して、憲法の専守防衛の枠内で議論するべきだと訴えてきました。

ただし、憲法9条の専守防衛の範囲内で、やむを得ない必要最小限の自衛措置として行うものです。国際法で禁止されている先制攻撃は許されないことは当然です。

最大の目的は、抑止力を高め、日本を攻撃しようという相手方の意図をくじくことにあります。

防衛費増額を巡る増税については、未来の世代に先送りし、国債の負担に委ねるのは避けるべきだと考えています。増額する全体の4分の3を歳出削減や決算剰余金などで工夫し、残りを私たちの世代で可能な限り負担すべきで27年度以降の不足分は、法人税、所得税、たばこ税で賄うこととしました。足元の厳しい経済状況を見極めながら、スタートの時期を検討します。

公明党は、5月に行われる先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）の議長国や国連安全保障理事会の非常任理事国として、日本がリーダーシップを発揮して国際社会の針路を示すべきだと思っています。

中長期の視点から政策立案取り組む

―国民・都民へのメッセージをお願いします。

高木議員　公明党は、日本の未来に責任を担う与党として、中長期の視点から政策立案に取り組みます。

例えば、高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えて年金、介護、医療、子育て支援、教育も含めた安心と希望のある絆社会をめざし、持続可能な社会保障構築への議論を本格化させていく決意です。

高木陽介氏略歴　1959年東京都大田区生まれ。84年創価大学法学部卒。毎日新聞記者を経て93年7月旧東京11区より衆議院議員に初当選。現在9期目。党役職＝政務調査会長、東京方面本部長、東京都本部代表。